



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6538-7719

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	107,122	5.4	3,409	△0.3	3,077	1.8	2,400	△41.5
29年3月期	101,647	△0.3	3,421	2.7	3,023	4.6	4,103	87.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,240百万円 (△62.3%) 29年3月期 8,589百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	191.67	—	4.2	2.3	3.2
29年3月期	326.05	—	7.9	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	135,122	59,100	43.2	4,658.26
29年3月期	129,212	56,128	43.0	4,440.72

(参考) 自己資本 30年3月期 58,351百万円 29年3月期 55,599百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,522	△745	△4,349	23,134
29年3月期	6,883	△2,328	△3,341	18,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	30.00	—	628	15.3	1.2
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	754	31.3	1.3
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.1	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「—」と表示しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△1.5	200	△87.5	200	△86.4	0	△100.0	0.00
通期	107,000	△0.1	2,200	△35.5	2,100	△31.8	1,500	△37.5	119.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,398,490 株	29年3月期	13,398,490 株
② 期末自己株式数	30年3月期	872,118 株	29年3月期	878,137 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,523,815 株	29年3月期	12,586,147 株

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合いたしました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(30年3月期 45,463株、29年3月期 51,948株)が含まれています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,620	3.9	2,295	2.1	2,332	8.7	2,030	△58.0
29年3月期	69,903	△1.8	2,247	△2.4	2,145	2.3	4,835	121.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	162.16		—	
29年3月期	384.20		—	

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	117,119		57,802		49.4		4,614.48	
29年3月期	112,534		56,237		50.0		4,491.68	

(参考) 自己資本 30年3月期 57,802百万円 29年3月期 56,237百万円

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前事業年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米政権の動向や英国のEU離脱問題に加え、緊張が続く北朝鮮情勢など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、「パイプシステム事業」で減収となりましたが、「機械システム事業」「産業建設資材事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比5,475百万円増収の107,122百万円となりました。

利益面では、「機械システム事業」における増収の影響などにより増加しましたが、「パイプシステム事業」においての減収による減益の影響に加え「産業建設資材事業」においても売上構成の変化により減益となり、営業利益は3,409百万円(前連結会計年度比11百万円減益)、経常利益は3,077百万円(前連結会計年度比53百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があった反面、前年度に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を戻し入れた反動で、2,400百万円(前連結会計年度比1,703百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向など市場環境は依然として厳しく小口径管を中心に出荷が減少したことなどで前連結会計年度比3,901百万円減収の55,272百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収及び原材料高、出荷量減少に伴う減産の影響などもあり減益となったことに加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前連結会計年度比809百万円減益の1,295百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことに加え大型のプラント案件の売上が計上されたことなどで増加し、前連結会計年度比7,681百万円増収の27,381百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前連結会計年度比1,244百万円増益の1,790百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において前年度に大型海外案件の売上があった反動で減収となったことに加え、建材部門において消音製品の出荷が減少したことにより減収となりましたが、第1四半期より連結子会社が増加したことなどで、前連結会計年度比1,695百万円増収の24,468百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門では、空調製品の増収で増益となった反面、化成品部門で前記の減収の影響に加え、全般的に原材料等の価格が上昇傾向であったことで、前連結会計年度比553百万円の減益の427百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、5,910百万円増加し135,122百万円となりました。

流動資産は、7,100百万円増加し86,485百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,909百万円、電子記録債権の増加2,044百万円、商品及び製品の増加1,099百万円、受取手形及び売掛金の減少1,305百万円等であります。また、固定資産は、1,189百万円減少し48,637百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少834百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,938百万円増加し76,022百万円となりました。流動負債は、2,583百万円減少し61,756百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加5,801百万円、支払手形及び買掛金の減少1,312百万円、短期借入金の減少1,705百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4,990百万円等であります。また、固定負債は、5,522百万円増加し14,266百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加4,943百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、2,972百万円増加し59,100百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,014百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,907百万円増加し23,134百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,522百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益3,403百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,349百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.8	38.4	38.8	43.0	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	24.0	16.6	22.8	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	10.2	12.0	4.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	8.2	7.4	22.2	36.0

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループといたしましては、新たに策定した中期3ヵ年経営計画に基づき、安定的に収益を上げながら、社会に貢献する新たな事業を立ち上げ育成することで、ステークホルダーの皆様に対し、大きな存在価値を感じていただける会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めております。

次期の連結業績の売上高につきましては「機械システム事業」において、前期と比較して大型案件の出荷が少ないものの、「産業建設資材事業」において、今後の新事業展開を狙いとして新たに加わったグループ企業等により前期並みの水準となる見込みです。利益面につきましては、当社事業に関連する各種原材料価格が全般的に高水準で推移する見込みであること、「パイプシステム事業」における市場環境は依然として厳しく収益改善が途上にあることに加え、「機械システム事業」の減収による減益等により、前期を下回る見込みです。

業績見込値といたしましては、売上高1,070億円、営業利益22億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

より一層、売上高営業利益率及び資産回転率に拘り、新事業の早期立ち上げと、生産性及び付加価値の更なる向上に取り組むことで当計画を必達してまいります。

2. 企業集団の状況

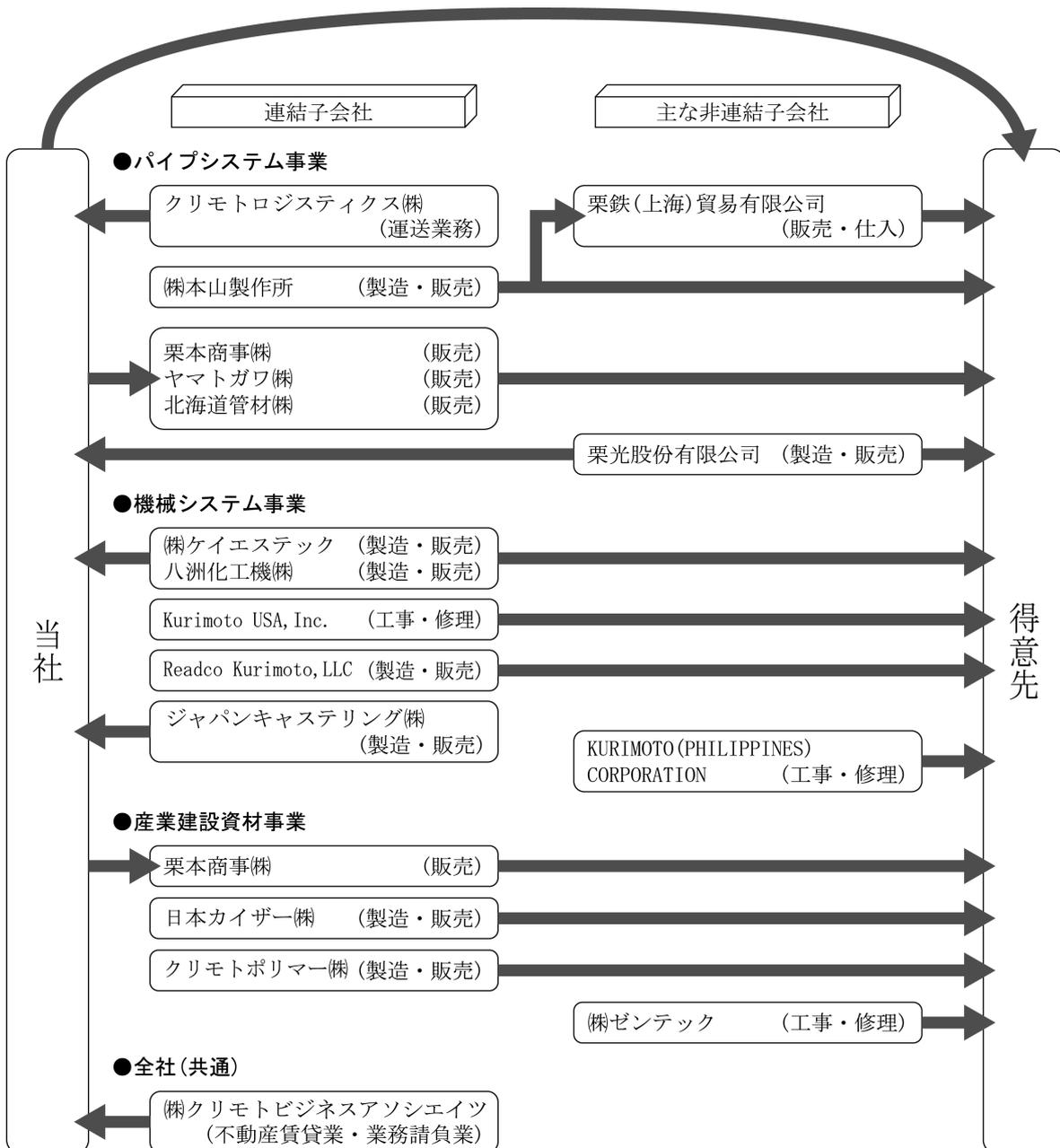
当社グループは、当社、子会社20社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が特約販売店として販売しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,280	23,189
受取手形及び売掛金	38,268	36,963
電子記録債権	2,407	4,451
商品及び製品	9,741	10,841
仕掛品	6,512	5,858
原材料及び貯蔵品	2,213	2,720
繰延税金資産	923	1,108
その他	1,146	1,473
貸倒引当金	△109	△121
流動資産合計	79,385	86,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	25,999
減価償却累計額	△17,433	△17,838
建物及び構築物(純額)	8,444	8,160
機械装置及び運搬具	52,065	53,328
減価償却累計額	△44,537	△45,671
機械装置及び運搬具(純額)	7,528	7,657
工具、器具及び備品	9,758	9,834
減価償却累計額	△8,898	△9,037
工具、器具及び備品(純額)	860	797
土地	13,428	13,729
リース資産	375	385
減価償却累計額	△288	△325
リース資産(純額)	87	60
建設仮勘定	454	387
有形固定資産合計	30,803	30,792
無形固定資産		
その他	680	749
無形固定資産合計	680	749
投資その他の資産		
投資有価証券	12,606	12,251
繰延税金資産	3,790	2,956
その他	2,163	2,091
貸倒引当金	△218	△203
投資その他の資産合計	18,343	17,096
固定資産合計	49,827	48,637
資産合計	129,212	135,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,890	19,578
電子記録債務	5,864	11,665
短期借入金	23,012	21,306
1年内返済予定の長期借入金	7,102	2,112
リース債務	40	39
未払法人税等	647	437
未払費用	1,428	1,609
前受金	1,299	1,048
賞与引当金	1,659	1,586
工事損失引当金	86	199
訴訟損失引当金	21	21
その他の引当金	16	15
その他	2,269	2,134
流動負債合計	64,339	61,756
固定負債		
長期借入金	18	4,962
リース債務	51	52
環境対策引当金	178	145
退職給付に係る負債	7,813	8,256
資産除去債務	131	335
その他	551	514
固定負債合計	8,744	14,266
負債合計	73,084	76,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,880
利益剰余金	17,815	19,830
自己株式	△1,771	△1,761
株主資本合計	54,173	56,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,192	3,348
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	—	18
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,151
その他の包括利益累計額合計	1,425	2,214
非支配株主持分	528	748
純資産合計	56,128	59,100
負債純資産合計	129,212	135,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,647	107,122
売上原価	77,640	82,472
売上総利益	24,006	24,650
販売費及び一般管理費	20,585	21,240
営業利益	3,421	3,409
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	312	320
その他	206	303
営業外収益合計	526	632
営業外費用		
支払利息	311	257
シンジケートローン手数料	—	205
その他	613	502
営業外費用合計	924	965
経常利益	3,023	3,077
特別利益		
投資有価証券売却益	31	439
その他	—	31
特別利益合計	31	471
特別損失		
減損損失	1,853	134
その他	192	10
特別損失合計	2,046	145
税金等調整前当期純利益	1,008	3,403
法人税、住民税及び事業税	694	532
法人税等調整額	△3,827	430
法人税等合計	△3,132	963
当期純利益	4,141	2,440
非支配株主に帰属する当期純利益	38	40
親会社株主に帰属する当期純利益	4,103	2,400

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,141	2,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,398	152
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	—	32
退職給付に係る調整額	3,055	616
その他の包括利益合計	4,447	800
包括利益	8,589	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,550	3,204
非支配株主に係る包括利益	39	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,942	14,241	△1,093	51,276
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			4,103		4,103
自己株式の取得				△794	△794
自己株式の処分		△19		117	98
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	△19		—
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,574	△677	2,897
当期末残高	31,186	6,942	17,815	△1,771	54,173

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,794	7	—	△4,823	△3,021	493	48,749
当期変動額							
剰余金の配当							△509
親会社株主に帰属する当期純利益							4,103
自己株式の取得							△794
自己株式の処分							98
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	△6	—	3,055	4,446	34	4,481
当期変動額合計	1,397	△6	—	3,055	4,446	34	7,378
当期末残高	3,192	1	—	△1,768	1,425	528	56,128

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,942	17,815	△1,771	54,173
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する当期純利益			2,400		2,400
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
連結範囲の変動			305		305
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減		△58			△58
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△62	2,014	9	1,962
当期末残高	31,186	6,880	19,830	△1,761	56,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,192	1	—	△1,768	1,425	528	56,128
当期変動額							
剰余金の配当							△691
親会社株主に帰属する当期純利益							2,400
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							10
連結範囲の変動							305
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の合併による非支配株主持分の増減							△58
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△1	18	616	789	220	1,009
当期変動額合計	156	△1	18	616	789	220	2,972
当期末残高	3,348	—	18	△1,151	2,214	748	59,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008	3,403
減価償却費	2,434	2,468
減損損失	1,853	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△5
受取利息及び受取配当金	△320	△329
支払利息	311	257
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△441
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△28
有形及び無形固定資産除却損	40	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△744	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	696	4,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,664	1,330
その他	700	△271
小計	7,642	10,266
利息及び配当金の受取額	321	305
利息の支払額	△310	△264
法人税等の支払額	△769	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,883	9,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による収入	—	22
定期預金の増減額 (△は増加)	—	9
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△107
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	223	915
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,402	△2,082
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	437
貸付けによる支出	△100	△0
貸付金の回収による収入	9	13
関係会社株式の取得による支出	—	△34
その他	△72	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,252	△3,125
長期借入れによる収入	20	7,556
長期借入金の返済による支出	△3,345	△8,031
リース債務の返済による支出	△53	△51
配当金の支払額	△509	△690
非支配株主への配当金の支払額	△4	△6
自己株式の取得による支出	△794	△1
自己株式の売却による収入	92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,341	△4,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,221	4,404
現金及び現金同等物の期首残高	17,005	18,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	461
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	18,226	23,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したKurimoto USA, Inc.、Readco Kurimoto, LLC 及び新たに設立したクリモトポリマー(株)を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,173	19,699	22,773	101,647	—	101,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	3	1,882	2,171	△2,171	—
計	59,459	19,703	24,655	103,818	△2,171	101,647
セグメント利益	2,105	545	981	3,632	△211	3,421
セグメント資産	51,969	16,884	21,489	90,344	38,868	129,212
その他の項目						
減価償却費	1,478	282	418	2,179	254	2,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	904	287	476	1,668	275	1,944

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△415百万円及び棚卸資産の調整額169百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額38,868百万円には、セグメント間取引消去△1,401百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,269百万円が含まれております。

減価償却費の調整額254百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	55,272	27,381	24,468	107,122	—	107,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	0	185	483	△483	—
計	55,569	27,382	24,654	107,606	△483	107,122
セグメント利益	1,295	1,790	427	3,513	△103	3,409
セグメント資産	53,732	17,943	23,879	95,554	39,568	135,122
その他の項目						
減価償却費	1,416	357	440	2,214	254	2,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,122	283	408	1,814	135	1,950

(注) 1 セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△25百万円及び棚卸資産の調整額△98百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額39,568百万円には、セグメント間取引消去△2,732百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等42,300百万円が含まれております。

減価償却費の調整額254百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	1,789	51	—	12	1,853

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	134	0	134

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,440.72円	4,658.26円
1株当たり当期純利益	326.05円	191.67円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度51,948株、当連結会計年度45,463株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度35,649株、当連結会計年度48,266株であります。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,103	2,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,103	2,400
普通株式の期中平均株式数(株)	12,586,147	12,523,815

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,128	59,100
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	528	748
(うち非支配株主持分(百万円))	(528)	(748)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,599	58,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,520,353	12,526,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。